

# オスマン帝国はいつ滅亡したのか

粕谷元

「パーディシャー陛下の御人身は神聖であり、かつ、無答責である」(オスマン帝国憲法第5条)

## はじめに

たとえば中国史において、1912年2月12日の宣統帝の退位をもって清朝が滅亡したとする解釈におそらく異説はないだろう。ところが、オスマン帝国の最終局面を見た場合、宣統帝退位詔書に相当するような正式な退位宣言が君主(パーディシャー)<sup>1)</sup>のメフメト6世 Vahdettin (在位 1918-1922) 自身から一切発せられていない。

トルコ史においては、オスマン帝国は1922年11月1日のパーディシャー位の廃絶をもって滅亡したと記述されることが比較的多いように思われるが、別の時点をおスマン帝国の滅亡の時と記述する年表、通史なども少なからず存在し、実はオスマン帝国がどの時点で(何年何月何日に)滅亡したのかについて、未だに定説がないのが実情である。

そこで、本稿では、オスマン帝国の最終局面を改めて検証し、どの時点でオスマン帝国は滅亡したと見なしうるのかについて検討する。その上で、何をもって国家の滅亡と見なすのか、政権の移譲に関する旧体制側の認識と新体制側の認識のずれの問題、同時代の時事的認識と後代の歴史学的認識のやはり「ずれ」の問題といった、より一般的な問題について考察する。

## 1. 年表、通史および教科書においてオスマン帝国はどの時点で滅亡したとされているか

本稿の最初の作業として、国内外の代表的なトルコ史年表、通史および教科書において、オスマン帝国がどの時点で滅亡したと記述されているのかについてまずは確認しておきたい。

オスマン史研究において、これまでよく参照されてきた年表として Danişmend [1961] がある。著者は、1922年11月の項目として、スルタン制の廃止(11月1日)、大宰相府[オスマン帝国政府=イスタンブル政府、引用を除いて以下「オスマン帝国政府」と表記]のテヴフィク・パシヤ内閣の総辞職(11月4日)、パーディシャーの亡命(11月16-17日)

などを挙げている。これらの一連の項目中に、「オスマン帝国の滅亡」といった文言は見当たらない。一方で、1924年3月3日のカリフ制の廃止を「オスマン史の終わり Osmanlı tarihinin sonu」と記述している<sup>2)</sup>。

次に、主要な通史においてどのように記述されているのかを確認したい。

日本語によるトルコ近現代史の通史としては、永田雄三・加賀谷寛・勝藤猛 [1982] と新井政美 [2001] が代表的なものである。前者のトルコ史の部分の執筆者は永田雄三だが、永田は、1922年11月17日のスルタンの亡命をもって「ここにオスマン朝は名実ともに滅亡した」<sup>3)</sup>と述べている。一方後者において、著者の新井は、「11月4日にテヴフィク・パシャ内閣は、なすすべもなく総辞職し、イスタンブルにおいてもアンカラ政府の統治が始まった。そしてこの状況は連合国にも承認され、さらに帝国の官報もこの日付を最後に刊行されなくなるから、オスマン帝国はこの日、1922年11月4日をもって滅亡したと見なされるであろう」<sup>4)</sup>と述べている。

Shaw and Shaw [1978 (2<sup>nd</sup>.ed)]<sup>5)</sup> と Zürcher [1993]<sup>6)</sup> は、欧米はもとより、トルコでも翻訳されてもっともよく読まれてきた通史だが、前者においては、スルタン制の廃止前後から新カリフ選出までの一連の過程が 'End of the Ottoman Empire' と題した一節で記述されている。一方後者においては、オスマン帝国の滅亡の時点についてとくには言及されていない。

それでは、トルコの現行の国定教科書の記述はどのようになっているであろうか。

日本の高等学校に相当する学年で使用されている *Ortaöğretim Türkiye Cumhuriyet İnkılap Tarihi ve Atatürkçülük* (『中等教育 トルコ共和国革命史とアタテュルク主義』) では、「スルタン制の廃止をもってオスマン国家は法的に終焉した Saltanatın kaldırılmasıyla birlikte Osmanlı Devleti, hukuki olarak sona erdi」<sup>7)</sup> と記述されている。滅亡の時点がはっきり述べられているが、一方で「法的に」という留保も付けられている。

以上の記述が示すように、オスマン帝国の滅亡時点については複数の解釈が存在する。滅亡の時点が明言されていない、またはそれに全く言及しない通史も存在する。とはいえ、アンカラの大国民議会がパーディシャー位のカリフ位からの分離および前者の廃止を議決した(すなわち、後述するようにオスマン帝国の滅亡を間接的に宣言した) 1922年11月1-2日からパーディシャーが亡命した同月17日辺りまでが大きな政変の画期であったことに疑いの余地はない。一方で、Danışmend [1961] が1924年3月3日のカリフ制の廃止を「オスマン史の終わり Osmanlı tarihinin sonu」<sup>8)</sup> と記述したように、1924年3月3日のカリフ制の廃止をオスマン帝国の最終的な滅亡の時と見なす立場も存在する。それも一つの歴史解釈であろうが、しかしながら、1922年11月以降、Devlet-i Osmaniye (オスマン国)、Devlet-i Aliye-i Osmaniye (至高なるオスマン国) という国名や Bab-ı Ali (大宰相府) という政府名を使用する主体がいなくなり、したがって Devlet-i Osmaniye 名や Devlet-i Aliye-i Osmaniye 名の公的文書<sup>9)</sup> も一切発給、発行されなくなった事実が端的に示すように、国家としての

オスマン帝国はやはり1922年11月をもって事実上滅亡したと見なすべきであろう。したがって、本稿の課題は、さらに厳密にどこの時点で、すなわち11月何日をもって滅亡したのかと見なすべきなのかについて改めて考察することである。そのために、次章では1922年11月前後のオスマン帝国の政治的な最終局面を再検証したい。

## 2. 1922年11月前後のオスマン帝国の最終局面

1922年8月末、大国民議会政府軍はアナトリア西部でギリシア軍に対する総攻撃を開始し、9月にイズミルを奪回、イスタンブルにも進軍する勢いを示すと、ついに10月11日、マルマラ海南岸のムダニヤで連合国と休戦協定を締結するにいたった。こうしてオスマン帝国の敗戦から始まった「独立戦争」によようやく勝利した大国民議会政府にとって、次なる懸案は、連合国との新たな講和条約の締結により軍事的勝利を正式な外交的勝利として確定させることであった。そして、この講和条約締結をめぐる問題は、1920年4月以来のトルコの家国家体制における根本的な問題、すなわち、トルコにはアンカラの大国民議会政府とイスタンブルのオスマン帝国政府の2つの政府が存在するという問題を改めて喚起することになった。1922年11月にローザンヌで開かれることが決まった講和会議に、連合国はやむを得ず両政府をとともに招請したのである(10月27日)。大国民議会が同年11月1-2日に、パーディシャー位とカリフ位を相互分離した上で前者を廃止する決議をあわただしく採択して、後述するように間接的にオスマン帝国の滅亡を宣言したのは、来たる講和会議でいずれの政府が国家と国民を正式に代表するのか、という喫緊の問題に最終決着をつけようとした大国民議会政府側の措置に他ならない。パーディシャー位のカリフ位からの分離および前者の廃止を宣言した上記の決議の名称が、「トルコ大国民議会が主権及び統治権の真の代表者であることに関する本会議決議」[決議第308号]<sup>10)</sup>になっているのはそのためである。

以下では、上の記述内容の繰り返しになる部分も若干あるが、1922年10月から11月にかけての政変を、なるべく一次史料に依拠しながら、年表形式で辿ることとする。

1922, 10, 11. 大国民議会政府、連合国とムダニヤ休戦協定締結。

1922, 10, 13. オスマン帝国政府のイゼト・パシャ外相、来たるローザンヌ講和会議にオスマン帝国政府代表団と大国民議会政府代表団が共に参列することを在コンスタンティノーブル英国高等弁務官事務所主席通訳官ライアン Sir Andrew Ryan に打診 (Jaeschke, Gotthard [1973] *Türk Kurtuluş Savaşı Kronolojisi*, Cilt 2, Ankara: Türk Tarih Kurumu, 1)。

1922, 10, 15. ムダニヤ休戦協定発効。

1922, 10, 17. 大宰相テヴフィク・パシャ、講和会議への代表団の合同派遣をムスタファ・ケマルに打診 (*Nutuk*, Cilt 3: *Vesikalar* [1967] İstanbul: Milli Eğitim Basımevi, 1236-1237; *Belgelerle Mustafa Kemal Atatürk (1916-1922)* [2003] Ankara: Başbakanlık Devlet Arşivleri Genel Müdürlüğü, 189)。在コンスタンティノーブル英国高等弁務官ランボル

- ド Sir Horace Rumbold の報告：「トルコで a complete revolution の兆候あり」(Jaeschke [1973], 2)。
- 1922, 10, 18. 在イスタンブル大国民議会政府代表ハミト・ベイ Hamid Bey [Hasancan] <sup>11)</sup>宛てのムスタファ・ケマルの電報：「講和会議においてトルコ国 Türkiye Devleti を代表するのは、ただ唯一、大国民議会政府である」(*Nutuk, Cilt 3: Vesikalar* [1967], 1237)。ハミト・ベイはこれを自分宛ての指示と解釈し、大宰相に送達せず (*Nutuk, Gazi Mustafa Kemal Tarafından* [1938] İstanbul: Devlet Basımevi, 493; *Akşam*, 5/11/1922)。
- 1922, 10, 27. オスマン帝国政府のイZZェト・パシヤ外相、大国民議会政府のハミト・ベイの双方が11月13日から始まる講和会議への招請状を連合国から受理 (*Hakimiyet-i Milliye*, No. 646)。
- 1922, 10, 29. 代表団の合同派遣を呼びかけるテヴフィク・パシヤ内閣閣僚名の大国民議会政府宛て電信 (*Nutuk, Cilt 3: Vesikalar* [1967], 1238-1239; *Belgelerle Mustafa Kemal Atatürk* [2003], 190-191)。大国民議会政府はこれに返信せず。大国民議会政府代表レフェト・パシヤ <sup>12)</sup>、ユルドゥズ宮殿でメフメト6世に4時間にわたり単独で謁見。レフェト・パシヤの提案は「内閣の総辞職」。さらに「パーディシャー位の廃絶と新カリフの選出に関する大国民議会政府の意志」を伝達。メフメト6世はこれらを拒絶し、再会談を提案。レフェト・パシヤは回答せず (*Hakimiyet-i Milliye*, No. 649; Jaeschke [1973], 4-5)。
- 1922, 10, 30. 大国民議会本会議、ルザ・ヌル議員を筆頭発議者とし、他78名が連署したパーディシャー位のカリフ位からの分離および前者の廃止に関する決議案の採択を求める動議を審議。討論の末、公開表決がなされたが、採択に必要な定足数に充たず、後会での再表決へ (*T.B.M.M. Zabıt Ceridesi*. Devre 1. Cilt 24 [1968] Ankara: T.B.M.M. Zabıt Kalemi Müdürlüğü, 292-298)。オスマン帝国政府、最後の政令 kararname <sup>13)</sup> を公布 (*Takvim-i Vekayi*, No. 4607)。
- 1922, 10, 31. 大国民議会政府、閣議で講和会議の代表を選任 (*T.B.M.M. Zabıt Ceridesi*. Devre 1. Cilt 24, 335)。英国高等弁務官ランボルド、パーディシャー位の廃絶を是とするレフェト・パシヤの発言 <sup>14)</sup> を本国外務省に報告 (*Documents on British Foreign Policy, 1919-1939, 1st series Vol. 18* [1972] London: Her Majesty's Stationery Office, 217)。
- 1922, 11, 1-2. 大国民議会本会議、パーディシャー位のカリフ位からの分離および前者の廃止を求めるルザ・ヌル他53名の修正決議案を審議。ムスタファ・ケマルの歴史的演説。決議案はシャリーア委員会、司法委員会、基本法委員会の3委員会からなる合同委員会に付託(ここで休憩に入り、日付が変わる)。合同委員会では何人かの委員が反対意見を述べるも、ムスタファ・ケマルが討論に介入。合同委員会で急遽作成された決議案が本会議で全会一致で採択される[本会議決議第308号] (*T.B.M.M. Zabıt Ceridesi*. Devre 1. Cilt 24, 304-316)。
- 1922, 11, 3. メフメト6世、自身の廃位をめぐる噂を打ち消すよう大宰相に指示 (Jaeschke

[1973], 7)。ハミディーエ・モスクで読まれたフトバで「カリフ Halife-i Müslimîn・メフメト 6 世」の称号が使用される (*Takvim-i Vekayi*, No. 4608)。英国高等弁務官ランボルド, 11 月 1 日の大国民議会本会議決議の内容に関する第 1 報を本国外務省に発信 (*Documents on British Foreign Policy*, 226)。御前会議で内閣総辞職が議論される (*Documents on British Foreign Policy*, 230)。

1922, 11, 4. 大宰相テヴフィク・パシャから政情に関する相談を受けた英国高等弁務官ランボルド, 大宰相に①テヴフィク・パシャ内閣の総辞職は避けられず, ②講和会議へのトルコ代表団派遣問題は内政問題であって, オスマン帝国政府自身が決めるべきであると回答 (FO371/9176, *Annual Report on Turkey for 1922*, 19-20)。イスタンブル市の警視總監, ジャンダルマ司令官, 職員などが大挙してレフェト・パシャの許を訪ね, 大国民議会政府の治下に入ったことを報告し, 大国民議会政府の訓令を要求。レフェト・パシャ, 大国民議会政府の訓令を待たずに自己の責任でイスタンブルの官吏員に「本日正午よりイスタンブル市およびイスタンブル県の行政を掌り, 従前通りその職務を執るべきこと」を令達し (*Akşam*, 4/11/1922; *İkdam*, 5/11/1922), これを大国民議会政府 [ムスタファ・ケマル] に報告 (*Hakimiyet-i Milliye*, No. 652)。大国民議会政府, イスタンブルを同政府治下の 1 県 vilayet として統治する旨のイスタンブル行政方に関する訓令をレフェト・パシャに令達 (Cebesoy, Ali Fuat [1957] *Siyasî Hatıralar*, İstanbul: Vatan Neşriyatı, 135-136)。テヴフィク・パシャ内閣, 4 閣僚の辞任の後, 最後となる閣議を開催し, 総辞職。メフメト 6 世はこれを認めず (Cebesoy [1957], 133; *Sabah*, 5/11/1922)。オスマン帝国官報 *Takvim-i Vekayi* 第 4608 号発行 (結局これが最終号となる)。この日の時点でメフメト 6 世は退位の意味なし (*Le Temps*, 7/11/1922; *Documents on British Foreign Policy*, 230)。

1922, 11, 5. レフェト・パシャ, オスマン帝国政府の各省次官, 県知事, 警視總監その他各庁長官を招集し, イスタンブル行政方に関する大国民議会政府の前日の訓令を令達。さらにこれをハミド・ベイが英仏伊 3 国の高等弁務官に通達し, 連合国駐屯軍の即時撤兵を要請。大国民議会政府の講和会議代表団, アンカラを出立 (*Hakimiyet-i Milliye*, No. 653)。

1922, 11, 6. イスタンブル県における大国民議会制定の諸法令の適用開始 (*Hakimiyet-i Milliye*, No. 655)<sup>15)</sup>。Times 紙: 「スルタンの態度ははっきりせず, スルタンが新内閣を組閣するつもりなのかどうかはまだわからない」 (*The Times*, 6/11/1922)。

1922, 11, 7. *İkdam* 紙: 「メフメト 6 世は未だ退位せずも, 廷臣たちは個々に大国民議会政府とバイアを交わしている」 (*İkdam*, 7/11/1922)。

1922, 11, 10. メフメト 6 世, カリフとして最後の金曜礼拝を主宰 (*Tevhid-i Efkâr*, 11/11/1922)。英国高等弁務官ランボルド, メフメト 6 世の身边に危険が迫っていることを本国外務省に報告 (*Documents on British Foreign Policy*, 249)



- 1922, 11, 15. 大国民議会政府, 11月11日付の「大国民議会政府がイスタンブルの行政を掌り, その法律および決定を適用することになった以上, 内政上のことゆえ, 他国の干渉を認めない」旨の親書を3国の高等弁務官に送達。
- 1922, 11, 16. メフメト6世, 身辺に危険が迫っているとして亡命のための支援を依頼する密書をカリフの名で占領軍司令官ハリントン将軍に送達 (FO 371/9176, *Annual Report on Turkey for 1922*, 22)。
- 1922, 11, 17. メフメト6世亡命 (早朝8時にユルドゥズ宮殿を2台の車で脱出, トプハーネで英国軍艦マラヤ号に乗船し, マルタ島に向けて9時半までに出航) (*Documents on British Foreign Policy*, 283; *The Times*, 18/11/1922; FO 371/9176, *Annual Report on Turkey for 1922*, 22)。
- 1922, 11, 18. 大国民議会, メフメト6世のカリフ位からの退位に関する本会議決議第313号を採択 (*Düstur, Üçüncü tertip*, Cilt 3 [1953] Ankara: Başvekâlet Devlet Matbaası, 110)。大国民議会本会議の第4セッション (秘密会) で新カリフの選出方法が討論される (*TBMM Gizli Celse Zabıtları: Cilt 3: 6 Mart 1338 (1922)-27 Şubat 1338 (1923)* [1985] İstanbul: Türkiye İş Bankası Kültür Yayınları, 1042-1064)。大国民議会本会議第5セッションでシャリーア大臣メフメト・ヴェヒビ Mehmet Vehbi が「メフメト6世はカリフ位を喪失し, 誰か他の人物とバイアを交わすことが必要である」という主旨のファトワーを読み上げる (*T. B. M. M. Zabıt Ceridesi: Devre 1, Cilt 24*, 564)。大国民議会本会議第5セッション, このファトワーを受けて新カリフにアブデュルメジト Abdülmecit Efendi を選出 (*T. B. M. M. Zabıt Ceridesi: Devre 1, Cilt 24*, 564-566)。
- 1922, 11, 19. 大国民議会議長ムスタファ・ケマル, アブデュルメジトにカリフ Halife-i Müslimin に選任されたことを報告 (*Nutuk, Cilt 3: Vesikalar* [1967], 1251-1252)。
- 1922, 11, 20. ローザンヌ講和会議始まる。
- 1922, 11, 24. トプカプ宮殿で新カリフの即位式が挙行され, レフェト・パシャらからなる大国民議会議員代表団が新カリフにバイア。新カリフ, イスラーム世界に向けて即位を宣言 (*Danişmend* [1961], 469; *Oriente moderno*, anno II, giu.1922-mag.1923, 404)。歴代のパーディシャーの即位式で執り行われてきた帯剣の儀が今回は執り行われず (FO 371/9176, *Annual Report on Turkey for 1922*, 22)。

オスマン帝国の「滅亡」時点についての解釈が複数存在することについては第1章で確認したとおりだが, 以上見てみると, やはり次の3つの出来事が重要な画期だったといえるであろう。すなわち, 1つ目は11月1-2日の大国民議会本会議での決議採択, 2つ目は11月4日のテヴフィク・パシャ内閣の総辞職, 3つめは11月17日のメフメト6世の亡命である。

次章では, その内の11月1-2日の大国民議会本会議決議についてさらに詳しく検証したい。

### 3. トルコ大国民議会が主権及び統治権の真の代表者であることに関する本会議決議 (1922年11月1-2日)

#### ①審議経過

「トルコ大国民議会が主権及び統治権の真の代表者であることに関する本会議決議案」の審議は、1922年10月30日の大国民議会本会議（第1立法期第129会議）の第3セッション celse<sup>16)</sup> から始まった。同セッションの議長を務めるムスタファ・ケマル・パシャ議員が冒頭で大宰相テヴフィク・パシャの大国民議会議長宛電信（10月29日付）—講和会議への共同代表団の派遣を打診したもの—を読み上げると、その打診を拒否し、大国民議会の正統性を主張する演説が相次いだ。議員の中には、歴代のオスマン帝国政府の失政を非難し、祖国反逆罪法（1920年4月29日制定）を適用して、オスマン帝国政府を擁護する連中を処罰せよという動議を提出する者さえも現れた。このような議論の趨勢の中で、ルザ・ヌル議員を筆頭発議者とし、他78名が連署した以下の決議案の採択を求める動議が提出されたのである。その決議案は、前文および6条からなる、以下のようなものであった<sup>17)</sup>。

何世紀にも亘る宮廷 Saray 及び大宰相府 Bab-ı Ali の無知と墮落のせいで、[オスマン] 国家及び [オスマン] 国民が最悪の形で災禍に見舞われたあげく、滅び去った hufrei inkıraza atılmış [まさに] そのとき、オスマン帝国 Osmanlı İmparatorluğu の建国者であり、真の所有者であるトルコ国民は、アナトリアにおいて外敵に対して蜂起し、同時に、敵と結託して反国民運動を進めた宮廷及び大宰相府に対する闘いに身を投じて、アンカラで大国民議会、その政府及び国民軍を組織し、明らかに困難かつ悲惨な条件下で、その手に武器を取って外敵並びに宮廷及び大宰相府との戦いに突入し、[ついに] 今日の解放の日を迎えた。トルコ国民は、宮廷及び大宰相府の反逆を目の当たりにしたとき、基本組織法<sup>18)</sup> 主張した。その第1条によって主権をパーディシャーから自らの手に取り戻し、第2条によって行政権及び立法権を手中にし、第7条によって宣戦の布告及び講和の締結といった主権の全てを国民自身に集中させた。それゆえ、爾来、旧いオスマン帝国は倒れ münhedim olup、それに代わって国民的なトルコ国 Türkiye Devleti が新たに成立し、また、パーディシャー Padişah が廃され、その地位に大国民議会が取って代わったのである。すなわち、今日イスタンブルに存在している機関 heyet は、その存在を守るべき合法性並びに外国勢力及び国民からの支持を全く有しない、影のよう [な存在] である。

国民は、一個人による古い（専制的な otokrat）政府並びに宮廷の人間及びその取り巻きの浪費の上に築かれた統治に代わって、真の大衆及び農民の権利を保護し、その幸福を保証する人民政府の統治を確立したのである。このような状況の中で、イスタンブルにおいて敵と協力した輩がカリフ、パーディシャー及び王朝の権利について [今なお]

議論しているのを見ることに驚きを禁じ得ない。テヴフィク・パシャの電信ほど奇妙でおかしな、しかも事実と反する文書は歴史上まれと見なすべき類いのものである。それゆえ、大国民議会在が以下の決議を採択して、これに返答することを求める。

- 第1条 オスマン帝国は専制君主制とともに滅亡した (Osmanlı İmparatorluğu otokrasi sistemiyle beraber münkariz olmuştur)。
- 第2条 トルコ国 Türkiye Devleti という名称を伴って、若く、強靱で、国民的な人民政府の原則に基づく大国民議会政府が成立した。
- 第3条 新トルコ政府は、滅亡したオスマン帝国をその国境線内において継承した唯一の政府である。
- 第4条 基本組織法により、主権は国民自身 [の手] に渡ったことから、イスタンブルにおけるパーディシャー位 Padişahlık は [最早] 存在せず、歴史の彼方に消え去った。
- 第5条 イスタンブルに合法的政府が存在しないことから、イスタンブル [市] 及びその周辺は大国民議会在に帰属するものとする。当地の行政は大国民議会在の官吏に移管される。
- 第6条 トルコ政府は、外国の捕囚下にあるカリフ位を解放する。

激しい討論の後、決議案は公開表決に付された。しかし、投票総数が定足数に充たなかったため、不採択となり<sup>19)</sup>、11月1日に開かれる次会議(第130回会議)で再表決されることとなった。

11月1日の第130回会議におけるルザ・ヌル議員の決議案の審議においては、まずその第6条の修正を求める動議がルザ・ヌル議員自身から提出され<sup>20)</sup>、続いて討論に入ると、ムスタファ・ケマル・パシャ議員による長大な演説が始まった。それは、イスラームやトルコ民族の歴史を引用して、主権/統治権とカリフ位とは分離し得るものであり、今や国民が主権者であり、トルコ大国民議会在こそがその唯一かつ真の代表であることを説明したものであったが<sup>21)</sup>、この演説が終了するやいなや、決議案のしかるべき委員会(ここでは基本法委員会やシャリーア委員会)への付託を求める複数の動議が出され、最後にはシャリーア・法務・基本法3委員会による合同委員会への決議案の付託を求める、21名が連署した動議が提出された。結局、シャリーア・法務・基本法合同委員会への付託を求める動議は、挙手表決の結果承認され、急遽合同委員会が招集されることになったため、会議 celse はここで休憩に入った<sup>22)</sup>。

23名の委員からなるこの合同委員会の会議録の存在は知られていない。後の1927年に革命を総括および正当化する目的でムスタファ・ケマルが行った長大な演説<sup>23)</sup>によれば、決議案に反対する委員もあったが、ムスタファ・ケマルは次のように発言して、反対意見を一



蹴したという。

「主権 hakimiyet や統治権 saltanat は、学識が必要であるといつて、協議や討論によって誰かから誰かに譲り渡されてきたものではない。主権、統治権は力、権力、暴力によって獲得されるものである。オスマンの子孫たちがトルコ国民の主権と統治権を奪い、6世紀以上にわたってその支配を維持したのは暴力によってであった。今日トルコ国民はこの篡奪者に対して蜂起し、そのあるべき場所を指定して、その手に主権と統治権を現に取り戻したのである。これは既成事実である。」<sup>24)</sup>

こうして、合同委員会で急遽作成された以下の決議案<sup>25)</sup>が本会議に上程された。

何世紀にも亘る宮廷 Saray 及び大宰相府 Bab-ı Ali の無知と墮落のせいで、[オスマン] 国家が最悪の形で災禍に見舞われたあげく、歴史の彼方へと消え去った[まさに]そのとき、オスマン帝国 Osmanlı İmparatorluğu の建国者であり、真の所有者であるトルコ国民は、アナトリアにおいて外敵に対して蜂起し、同時に、敵と結託して反国民運動を進めた宮廷及び大宰相府に対する闘いに身を投じて、トルコ大国民議会、その政府及び国民軍を組織し、明らかに困難かつ悲惨な条件下で、その手に武器を取って外敵並びに宮廷及び大宰相府との戦いに突入し、[ついに]今日の解放の日を迎えた。

トルコ国民は、宮廷及び大宰相府の反逆を目の当たりにしたとき、基本組織法を主張した。その第1条によって主権をパーディシャーから自らの手に取り戻し、第2条によって行政権及び立法権を手中にし、第7条によって宣戦の布告及び講和の締結といった主権の全てを国民自身に集中させた。それゆえ、爾来、旧いオスマン帝国が歴史の彼方に消え去り、それに代わって国民的なトルコ国 Türkiye Devleti が新たに成立し、また、パーディシャー位 padişahlık が廃され、その地位にトルコ大国民議会が取って代わったのである。すなわち、今日イスタンブルに存在している機関 heyet は、その存在を守るべき合法性並びに外国勢力及び国民からの支持を全く有しない、影のよう[な存在]である。

国民は、一個人による政体並びに宮廷の人間及びその取り巻きの浪費の上に築かれた統治に代わって、真の大衆及び農民の権利を保護し、その幸福を保証する人民政府の統治を確立したのである。このような状況の中で、イスタンブルにおいて敵と協力した輩がカリフ、パーディシャー及び王朝の権利について[今なお]議論しているのを見ることに驚きを禁じ得ない。テヴフィク・パシャの電信ほど奇妙でおかしな、しかも事実反する文書は歴史上まれである。それゆえ、大国民議会は以下の条項を布告、宣言することを議決した。

第1条— 基本組織法によりトルコ人民は、主権及び統治権をその真の代表者であるトル

コ大国民議会の法人格に放棄、分割又は譲渡しない条件で授け、これを有効に行使するとともに、国民の意思に基づかないいかなる権力及び機関を認めないことを定めた。[トルコ人民は、] 国民誓約 [に示された] 国境線内においてトルコ大国民議会政府以外のいかなる政体も認めない。ゆえにトルコ人民は、イスタンブルにおける一個人の主権に基づく政体を、1336 [1920] 年3月16日<sup>26)</sup>から、永遠に消滅したものと見なす。

第2条— カリフは高貴なるオスマン家に属し、カリフ位にはトルコ大国民議会により同家の [者の中から] 学識面及び倫理面で [最も] 適任の人物が選出される。  
トルコ国はカリフ位の支えである。

採決にあたっては、点呼投票を主張する議員もあったが、これは国土と国民の独立を永久に保持すべき原則であるから、議会は全会一致をもってこれを採択すべきであるというムスタファ・ケマルの主張が通った。挙手表決の結果、反対を表明する者が一人だけありはしたが、とにかく決議案は「全会一致で」採択された。

## ②内容の検討

さて、上記の10月30日に提出された最初の決議案と11月1/2日に最終的に採択された決議の内容に関して、筆者がもっとも注目したいのは次の点である。

両者を比較したとき、10月30日の決議案第1条は「オスマン帝国は専制君主制とともに滅亡した Osmanlı İmparatorluğu otokrasi sistemiyle beraber münkariz olmuştur」と謳い、実際に採択された決議の第1条は「イスタンブルにおける一個人の主権に基づく政体 şekli Hükümet を、1336 [1920] 年3月16日から、永遠に消滅したものと見なす」と謳っている。1921年のトルコ国憲法の制定によりオスマン政体は法的に無効になったと解釈する<sup>27)</sup>点において両者に違いはないが、前者では「オスマン帝国」の滅亡が明確に宣言されている一方、後者では「政体 şekli Hükümet」の消滅が宣言されている。実際に採択された決議においても、確かにその前文では「[[オスマン] 国家が最悪の形で災禍に見舞われたあげく、歴史の彼方へと消え去った tarihe intikal etmiş], 「旧いオスマン帝国が歴史の彼方に消え去り tarihe intikal edip」という表現で「オスマン帝国」の滅亡が間接的に宣言されているものの、同決議が明確に宣言したのは、あくまでオスマン家による「政体 şekli Hükümet」の消滅であると見なすべきであろう。同決議は、同時に第2条で「カリフは高貴なるオスマン家に属し、カリフ位にはトルコ大国民議会により同家の [者の中から] 学識面及び倫理面で [最も] 適任の人物が選出される」ことを規定したが、これは別の言い方をすれば、同決議がオスマン王家の廃絶までは謳っていないことを示している。大国民議会側がオスマン政体・政府とまだこれからカリフ位を継承すべきオスマン王家とを表現上慎重に区別していたということ

である。その意味で、10月30日に提出された最初の決議案と11月1/2日に最終的に採択された決議の両方の前文中に登場する「宮廷 Saray」とは、少なくともカリフその人ではなく、「宮廷の人間およびその取り巻き」を指すと解釈すべきであろう。

#### 4. 同時代の新聞報道はオスマン帝国の「滅亡（の時点）」を明確に伝えているか

前章では、オスマン帝国の「滅亡」を宣言した決議の審議過程および内容について検証したが、本章では視点を変え、同時代の、とりわけ外国の新聞メディアがオスマン帝国の「滅亡（の時点）」をどこまで明確に伝えているかについて検証する。外国の新聞報道に着目するのは、それが大国民議会政府側、オスマン帝国政府側のどちらの立場にも与せず、一連の事実経過をトルコ国内のどの新聞よりも比較的中立的な立場から報道していると考えられるからである。

そこで、各国各紙の記事のつまみ食いではなく、特定期間内の報道の一貫性を確認するためにも、ここでは、1922年11月のトルコの政変をもっとも詳細に報道していたイギリスのTimes紙の一連の記事の内容を検証したい。パーディシャー位の廃絶（11月1-2日）前後から新カリフ選出（11月18日）にいたる期間の同紙を見ると、激動するトルコ情勢が連日のように報道されている。それは以下のようなものである。

- 11月2日 「大宰相府、アンカラ [政府] に屈す」  
“Porte Giving Way to Angora” .
- 11月2日 「ケマリスト指導部の見方：講和会議に対するフランスの態度」  
“Kemalist Leader’s View: French Attitude to Peace Conference”
- 11月3日 「スルタン：アンカラ [政府]、大宰相府に打撃：激しい討論」  
“The Sultan: Angora Attack on the Porte: Violent Debate”
- 11月3日 「カリフ制：暴力の伝統：オスマン [帝国] のパワー・ドクトリン」  
“The Caliphate: A Tradition of Violence: Ottoman Doctrine of Power”
- 11月3日 「カリフ位」  
“The Caliph’s Throne”
- 11月4日 「スルタン廃位さる：ケマリストは [新] カリフの選出へ：アンカラの決定」  
“Dethroning the Sultan: Kemalists to Choose a Caliph: Angora’s Decision”
- 11月4日 「ケマリスト、法外な要求：フランスの憂慮」  
“Kemalist’s Big Claims: French Disquiet”
- 11月6日 「コンスタンティノーブルの危機」  
“The Crisis in Constantinople”
- 11月6日 「ケマリスト政変：首都に新たな脅威：中立地帯のトルコ人：スルタンの立場」  
“Kemalist Coup.: New Threat to the Capital: Turks in Neutral Zone: The Sultan’s

## Position”

- 11月6日 「スルタン制とカリフ制：アンカラとインドの回教徒」  
“Sultanate and Caliphate: Angora and Indian Mahomedans”
- 11月6日 「スルタン、諸権利に固執：レフェト [・パシャ] の警告」  
“Sultan’s Stand for His Rights: Rafet’s Warning”
- 11月7日 「カリフ制：トルコ人とオスマン王家」  
“The Caliphate: Turks and the House of Osman”
- 11月7日 「スルタン制とカリフ制：トルコに共感寄せるインド人」  
“Sultanate and Caliphate: Indian Sympathy with Turkey”
- 11月7日 「コンスタンティノーブルの連合軍」  
“The Allies in Constantinople”
- 11月8日 「連合軍とアンカラ：要求を拒絶：軍隊は撤退させず：深刻な状況」  
“Allies and Angora: Demands Refused: No Withdrawal of Troops: Serious Situation”
- 11月15日 「スルタンの側近、マルタに送還へ」  
“Sultan’s Staff: To Be Sent to Malta”
- 11月16日 「ケマリストがコンスタンティノーブルを掌握」  
“Kemalist Grip on Constantinople”
- 11月16日 「トルコは民主主義 [国家] となった：イスメト・パシャの宣言」  
“Turkey Now a Democracy: Ismet Pasha’s Declaration”
- 11月18日 「スルタン、退位せぬまま英国軍艦に乗り亡命」  
“The Sultan in Flight: On Board British Warship: No Abdication”
- 11月18日 「カリフ亡命す」  
“The Flight of the Caliph”
- 11月20日 「亡命した大宰相」  
“Grand Vizier a Refugee”
- 11月20日 「スルタンの亡命」  
“The Sultan’s Flight”

これらの記事の中には論説に近いものも含まれているが、いずれの記事の見出しおよび本文のどこを見ても、上記の11月6日付の「コンスタンティノーブルの危機 The Crisis in Constantinople」と題する記事中の次のような一節を除いて、‘The end of the Ottoman Empire’ といった類いの表現は見当たらない。

ケマリストは、長に忠誠を誓うのがその伝統であるオスマン帝国を滅ぼし、それを民

族的、あるいはもしかすると幾分人種的な思想に基づいたトルコ国家へと国を作り変えた。

The Kemalists have abolished the Ottoman Empire, with its tradition of loyalty to a chieftain, and transformed it into a Turkish State, based on a national, or perhaps on a vague racial, conception.

トルコの政変に直接かかわる上記に挙げた記事以外の記事をくまなく見ても、11月17日付の「フランスの態度 France's Attitude」と題する記事中に、次のような一節が見られるのみである。

「今のトルコは、連合国に宣戦したかつてのオスマン帝国ではない」といわれるとき、.....  
when it is said that the present Turkey is not the old Ottoman Empire, which declared war on the Allies, .....

しかも、これらの記事においても、「この日をもって、あるいはこの出来事をもってオスマン帝国は滅亡した」というような書き方はなされていないのである。

## おわりに

オスマン帝国の滅亡の時点をめぐる以上の考察を整理すると、滅亡の時点として以下の3つの出来事がやはり有力な候補となるであろう。

- ① 11月1/2日 オスマン政体の消滅に関する大国民議会決議（ただしオスマン帝国憲法は依然として有効）
- ② 11月4日 オスマン帝国政府の消滅（ただし大国民議会政府側は、すでに1920年3月16日に法的に消滅していたと主張）
- ③ 11月17日 オスマン君主の亡命

ここでまず考えるべきは、政権移譲に関する旧体制側の認識と新体制側の認識のずれの問題である。

両者間で正式な政権移譲が行われなかった場合、認識のずれが生じるのは当然で、だとすれば、一方の立場からオスマン帝国の滅亡の時点を特定するのは適当でないことになる。オスマン帝国側の立場からすれば、パーディシャー自身およびオスマン帝国政府が11月1/2日の大国民議会決議を正式に受諾したわけではなかった以上、オスマン政体はすでに1920年3月16日に法的に消滅していたとする大国民議会本会議決議の主張は受け入れがたかったであろう。

さらに、この問題は単なる認識の問題にとどまらない。同時に法的な問題でもある。



オスマン帝国憲法（1876年制定・公布）<sup>28)</sup>は、事実上それが1922年11月以降施行されていなかったとしても、その法的効力は、前述したように1924年4月20日に新たな憲法がトルコ共和国政府によって公布されるまで存続した<sup>29)</sup>。だとすれば、オスマン帝国およびオスマン君主位は、憲法上は1924年4月20日まで存続していたと解釈することも可能かもしれない。

次に考えるべきは、オスマン君主 padişah とオスマン政府 Bab-ı Ali との区別、国家／王朝 devlet<sup>30)</sup> と政府 hükümet との区別である。

オスマン帝国憲法は次のようにいう。

「オスマンの至高なる統治権 saltanat は、イスラームの偉大なるカリフ位 hilâfet を包含し、古来の慣行に従ってオスマン家の最年長王子に帰属する」(第3条)

「パーディシャー Padişah 陛下は、カリフ位 hilâfe によりイスラーム教の守護者であり、全オスマン臣民の君主 hükümdar にして皇帝 padişah である」(第4条)

「パーディシャー陛下の御人身は神聖であり、かつ、無答責である」(第5条)

オスマン帝国が君主の存在およびその人身の無答責を前提にした国家であって、別の言い方をすれば、君主の身体がすなわち国家／王朝 devlet そのものであるならば、オスマン帝国は1922年11月4日における政府の消滅によってではなく、11月17日における君主の亡命によって、ひとまず滅亡したとも解釈できるであろう。

このように見ていくと、オスマン帝国の滅亡時点に関しては様々な立場・観点からの解釈が可能であって、それを1つに特定することは困難、あるいは誤解を恐れずにいえば、無意味であると最終的に結論せざるを得ない。

最後に、「オスマン帝国の滅亡の時点」に関してもう1つ付言するならば、われわれは、同時代の人々の認識と後代の歴史的な認識とを区別して理解すべきである。

前者は、体制が変わろうとトルコはトルコで、2年半以上にわたった国家の代表権をめぐるオスマン政府と大国民議会政府との闘いについて決着がついたという認識である。たとえば、Times 紙の読者は、1922年11月のトルコに関する一連の出来事をあくまで Turkey の政変として認識し、the Ottoman Empire の終焉とはほとんど認識していなかったと考えられる。

一方後者は、1922年11月にオスマン帝国から新たなトルコ国へと国家が交代したという認識である。後者の認識に立つ場合、本稿が課題としたような、「オスマン帝国滅亡の時点」が厳格に問われることになろう。しかし、本稿が検証したように、その時点は曖昧で、複数の解釈が成り立つものであった。少なくともオスマン帝国の滅亡のケースでは、オスマン帝国を滅亡に追い込んだ大国民議会側の当事者は別としても、同時代の人々は帝国の「滅亡の瞬間」を明確に意識することのないまま政変の経過を観察したと考えられる。

国家の滅亡の時点というのは、たいていの場合、後になって歴史学的あるいは法的に「あの時が国家の滅亡の時だった」と振り返る類のものではないだろうか。そのことをわれわれは再認識する必要があるだろう。

## 注

- 1) 欧米および日本の研究者の間では、オスマン君主を指す呼称として「スルタン sultan」が一般的だが、少なくとも16世紀以降、トルコ語でオスマン君主を指すのに用いられる一般名詞は、ペルシア語起源で、「帝王」を意味する「パーディシャー padişah」である。オスマン帝国憲法においても君主を指す呼称として「パーディシャー」が用いられている。以上の理由から、本稿では多少の混乱を承知の上で、「スルタン」ではなく「パーディシャー」の語を用いることとする。ただし、先行研究が「スルタン Saltanat」や「スルタン位（スルタン制）Saltanat/Sultanate」の語を用いていて、本稿がそれを引用する場合には、先行研究の表記にしたがった。
- 2) Danişmend, İsmail Hami [1961] *İzahlı Osmanlı Tarihi Kronolojisi*, Cilt 4, İstanbul: Türkiye Yayınevi, 467-470.
- 3) 永田雄三・加賀谷寛・勝藤猛 [1982] 『中東現代史 I』山川出版社, 150頁
- 4) 新井政美 [2001] 『トルコ近現代史』みすず書房, 181頁
- 5) Shaw, Stanford J. and Shaw, Ezel Kural. [1978 (2<sup>nd</sup>.ed)] *History of the Ottoman Empire and Modern Turkey. vol.2.: Reform, Revolution, and Republic*, Cambridge, 364-365.
- 6) Zürcher, Erik J. [1993] *Turkey: a Modern History*, London.
- 7) Komisyon [2013] *Ortaöğretim Türkiye Cumhuriyet İnkılap Tarihi ve Atatürkçülük*, Ankara, 72.
- 8) ただし、この表現は少々微妙で、著者が「オスマン国家」または「オスマン政府」の消滅と「オスマン王朝」の消滅とを区別していたとも解釈できる。
- 9) この中にたとえば切手などを含めてもよいだろう。
- 10) 決議の名称は法令集 *düster* における名称にしたがった。本来11月1日の会議 *içitima* で審議がなされたが、討議が長引いたため、採択されたのは実際には翌2日早朝であった。法令集で制定日が1-2日とされているのはそのためだと思われる。一方、本会議録上は1日の採択となっている。
- 11) トルコ赤新月社副社長。
- 12) 新たな大国民議会政府代表として1922年10月19日にイスタンブルに入京していた (*Hakimiyet-i Milliye*, No. 640)。
- 13) 軍医学校を放校処分となった学生の「文民の」医学校への入学を認めないとするもの。
- 14) 英国政府の *Annual Report on Turkey for 1922* は次のように伝えている。「彼は、参列する様々な式典のスピーチの中で、初期のカリフたちがスルタン位を必要としていなかった点、また、コンスタンティノーブルがカリフの座にすぎない点を強調している」Public Record Office/Foreign Office Series (FO) 371/9176/E10937/10937/44, *Annual Report on Turkey for 1922*, 19.
- 15) 英国政府の *Annual Report on Turkey for 1922* は、いつからとははっきり述べていないが、オスマン帝国臣民が大国民議会政府側官憲のビザなしでは国外に出ることができなくなったこ

- とも伝えている (FO 371/9176, *Annual Report on Turkey for 1922*, 19)。
- 16) 本会議録によれば 17 時間開議。 *T.B.M.M. Zabıt Ceridesi*. Devre 1. Cilt 24, 269.
  - 17) *T.B.M.M. Zabıt Ceridesi*. Devre 1. Cilt 24, 292-293.
  - 18) 1921 年 1 月 20 日に [トルコ] 大国民議会が制定した、いわゆる 1921 年憲法のこと。その全文訳および解説は、粕谷元 [2008] 「(訳・解説) 一九二一年のトルコ国憲法」『史叢』第 78 号、154-159 頁。
  - 19) 投票総数は 136 票 (賛成 [白票] 132 票, 反対 [赤票] 2 票, 棄権 [緑票] 2 票) で、定足数に 25 票充たなかった。 *T.B.M.M. Zabıt Ceridesi*. Devre 1. Cilt 24, 297. 当日の出席議員数は 200 名であったため、64 票もの「不明票」があった計算になる。Times 紙は次のように伝えている。「東部諸県選出の議員たちが決議案に強く反対し、投票を棄権した」“The Sultan’s Future”. *The Times*, 3/11/1922.
  - 20) 修正された第 6 条の条文は次の通り。「カリフはトルコ人及び至高なるオスマン家に属する。トルコ国 *Türkiye Devleti* はカリフ位の支えである。カリフ位にはトルコ大国民議会により同家の [者の中から] 学識面及び倫理面で [最も] 適任の人物が選出される。トルコ政府は、正当な権利を有するカリフ位を外国の捕囚下の地位から解放する。」 *T.B.M.M. Zabıt Ceridesi*. Devre 1. Cilt 24, 304.
  - 21) 彼は次のように述べた。「アッパース朝時代にはバグダード、その後はエジプトで、カリフ位が何世紀にも亘って統治者の地位 *salтанat makamı* と並んで、しかし [それぞれ] 別個に存在していたことを我々は認識しています。[したがって、] 現在も統治者および主権者の地位 *salтанat ve hâkimiyet makamı* とカリフ位とが並んで存在し得ることは至極当然なのであります。ただ異なるのは、バグダードとエジプトにおいては、統治者の地位 *salтанat makamı* に個人が座っていて、トルコではその地位に真に重要な国民自身が座っていることであります。」 *T.B.M.M. Zabıt Ceridesi*. Devre 1. Cilt 24, 311. これはつまり、カリフが統治権/主権を有しないことを主張したものである。
  - 22) 会議録によれば、この時点で午前 0 時を回り、第 2 セッションが開議したのは午前 3 時である。注 10 でも述べたように、このように 11 月 1 日の審議が長引いたため、本決議案が採択されたのは実際には翌 2 日の早朝であった。
  - 23) トルコでは、「演説」を意味する *nutuk* が大文字表記された *Nutuk* の名で知られている。すなわち、大文字で *Nutuk* といえば、通常ムスタファ・ケマルのこの演説が想起される。
  - 24) *Nutuk* [1938], 495.
  - 25) *T.B.M.M. Zabıt Ceridesi*. Devre 1. Cilt 24, 313-314. 10 月 30 日にルザ・ヌル議員他 78 名から発議された決議案から、前文部分は表現が若干、条項部分は条項数と内容・表現が大幅に変わっている。
  - 26) 連合国軍によるイスタンブルの正式占領の日。
  - 27) ただし、1921 年憲法はオスマン帝国憲法の廃止については謳っていない。1921 年憲法が布告された後もオスマン帝国憲法は依然として法的効力を有していた。両憲法のこのような並立は、1921 年憲法がオスマン帝国憲法の規定と矛盾する内容を持っていたために、必然的に統治機構上の重大な矛盾を生み出すこととなった。両憲法間の齟齬は、その後の体制変革によって段階的に解消され、さらに 1921 年憲法を発展解消させた 1924 年憲法の制定とそれとともにオスマン帝国憲法の廃止によって完全に消滅した。

- 28) オスマン帝国憲法の全文訳は、大河原知樹・秋葉淳・藤波伸嘉（共訳）「（全訳）オスマン帝国憲法」粕谷元（編著）[2007]『トルコにおける議会制の展開—オスマン帝国からトルコ共和国へ—』財団法人東洋文庫，1-19頁。
- 29) 1924年憲法の第104条は次のようにいう。「1293年の基本法及びその改正条項，並びに1337年1月20日の基本組織法及びその付録及び改正[条項]は，これを廃止する」。ここでいう「1293年の基本法」というのがオスマン帝国憲法で，「1337年1月20日の基本組織法」というのが1921年のトルコ国憲法である。
- 30) アラビア語の *dawla* に由来するトルコ語の *devlet* は，日本語における「国家」と「王朝」の両方の意味を持つ。

